# プロポーザル方式における特定結果書

１　業務名：　管内係留施設の大規模地震後における使用可否判定方策検討業務

２　所属事務所：　中国地方整備局　広島港湾空港技術調査事務所

３　方式：　簡易公募型（選定段階省略型）プロポーザル方式

４　技術提案書の提出要請日または選定通知日：

－

５　公示日：　令和6年8月1日

６　特定通知日：　令和6年9月20日

| 技術提案書提出者 | 特定の有無 | 特定されなかった理由 |
|---|---|---|
| ニュージェック・沿岸技術研究センター設計共同体 | ○ | － |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |
| | | |

（備考）１　「特定されなかった理由」の欄には、非特定通知書と同様の内容を記載する。
２　「特定の有無」の欄には、特定された場合には「○」と記載し、特定されなかった場合には「×」と記載すること。
３　標準プロポーザルの場合は「３　公示日」は技術提案書の提出要請日を記載する。